

各種お問い合わせ窓口

各種商品・サービスに関するお問い合わせ

アクセスセンター

☎0120-86-4856 (通話料無料)

携帯電話・PHS用 0956-42-5553 (通話料有料)

【受付時間】平 日：9:00～20:00
土日祝日：9:00～17:00

キャッシュカード・通帳・印鑑等の紛失に関するお問い合わせ

ATMサービスセンター

☎0120-66-5404 (通話料無料)

【受付時間】24時間365日受付
※営業時間外の各種お問い合わせ窓口になります。

当社グループへのご意見・ご要望等

お客さま相談室

☎0120-333-284 (通話料無料)

【受付時間】銀行営業日の午前9時から午後5時まで

各種サービスや偽造キャッシュカード等による不正取引防止策
(ATM支払ロックシステム、お支払い場所限定サービス等) など、
詳しくは親和銀行ホームページに掲載しております。

親和銀行ホームページアドレス

<http://www.shinwabank.co.jp/>



九州親和フィナンシャルグループ

Kyushu-Shinwa Financial Group

平成18年12月発行

株式会社九州親和ホールディングス

総合企画グループ
長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-26-4105
<http://www.ksfg.co.jp/>

株式会社親和銀行

総合企画部広報室
長崎県佐世保市島瀬町10-12 TEL0956-24-5111
<http://www.shinwabank.co.jp/>



九州親和フィナンシャルグループ

平成18年9月期(18年度中間期)
ミニディスクロージャー誌
(第5期 中間事業報告書)



代表取締役社長

荒木 隆繁

皆さまには、平素より「九州親和フィナンシャルグループ」をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ここに、当社第5期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業の概況ならびに決算の概要についてご報告申し上げます。

当中間期の経済環境をみてみますと、全体的に緩やかな景気拡大傾向にあるとしながらも、地域経済は基準地価が9年連続ダウンするなど、景気回復の足取りは重く依然として地域格差がみられる状況です。

このような環境のなか、親和銀行では「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生と中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生、地域再生に積極的に取り組み一定の成果を上げることができましたが、一方で地域経済の状況が依然として厳しいこともあり、新たな不良債権が発生するなど不良債権残高の圧縮については課題を残すことになりました。

そこで、当中間期におきまして、将来的に安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分果たしていくためには、抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、極めて厳格に自己査定を行った結果、当初予想を大きく上回る与信関連費用を計上することとなり、誠に遺憾ながら最終損失となりました。

これらを踏まえ、不良債権問題との決別を確実なものとするため、福岡銀行ならびにジェイ・ウィル・パートナーズと協調して、お取引先企業の事業再生を軸としたアライアンス戦略に取り組むことといたしました。両社との業務・資本提携により当社グループの「不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現」を図ってまいります。

また、今回の資本提携に伴いまして、福岡銀行が当社の筆頭株主となり、各種業務の円滑な遂行と不良債権問題の早期解決のため、福岡銀行から専務取締役および社外取締役、ジェイ・ウィル・パートナーズから常務取締役が就任し、同時に両社から合計4名の出向者を受け入れました。なお、ジェイ・ウィル・パートナーズからは平成19年6月までに社外取締役1名を招聘する予定としております。さらに、今回の事業再生共同化等を推進するため、親和銀行総合企画部内に「アライアンス戦略室」を新たに設置し経営レベルで取り組んでまいります。

こうした不良債権問題の解決と自己資本比率回復策の着実な実行のほか、責任ある経営体制の確立を図り、役職員一丸となって業績の回復に取り組んでまいりますのでございます。

皆さまには、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年12月

株式会社九州親和ホールディングス

設立	平成14年4月1日
所在地	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	443億円
発行済株式総数	404,782,952株 (うち普通株式 367,482,952株 優先株式 37,300,000株)
事業の内容	銀行等子会社の経営管理、 ならびにそれに附帯する業務
上場証券取引所	東京証券取引所・福岡証券取引所

グループの経営ビジョン・経営の基本方針

経営ビジョン

新しい時代のニーズを的確に捉え、
総合的な金融サービスを提供する地域金融モデルを創造します。

経営の基本方針

- 地域に役立つ金融グループを目指します。
- 質の高い情報・サービスを提供します。
- 地域経済の発展に貢献します。

株式会社親和銀行

創業	明治12年2月15日
設立	昭和14年9月1日
本店	長崎県佐世保市島瀬町10番12号
資本金	302億円
店舗数	138カ店
従業員数	2,018名
預金	2兆1,692億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	1兆5,749億円

*店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

親和銀行の経営理念

経営理念

地域社会への貢献
地域社会の発展に貢献し、地域とともに躍進します。

顧客第一主義の徹底
顧客第一主義に徹し、心のふれあいを大切にします。

健全経営の堅持
健全経営に徹し、強い企業体質を確立します。

活力ある企業風土の確立
人間性を尊重し、進取・革新の企業風土を育成します。

Contents

ごあいさつ
 会社概要 P 1
 業務・資本提携について P 2
 地域経済活性化への取り組み状況 P 4
 業績ハイライト P 10
 財務諸表 九州親和ホールディングス（連結） P 14

財務諸表 親和銀行（単体） P 16
 役員一覧・その他グループ各社 P 18
 株主の皆さまへ P 19
 店舗ネットワーク P 20
 ATMネットワーク P 21

業務・資本提携について

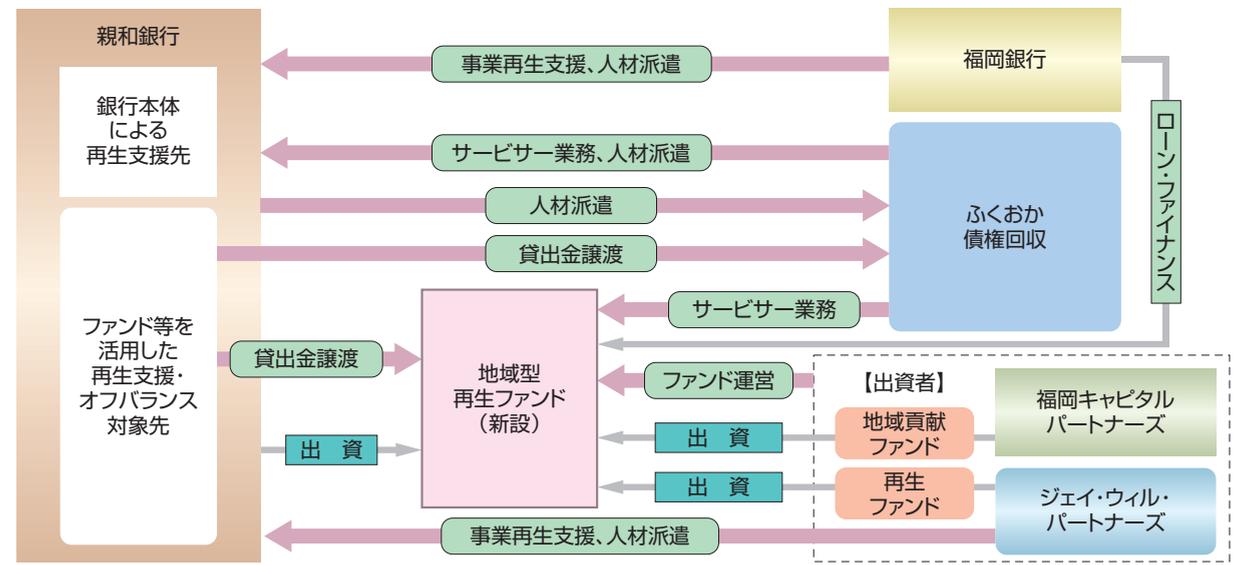
福岡銀行ならびにジェイ・ウィル・パートナーズと協調して不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生の同時実現に取り組んでまいります

●主な提携内容

- 事業再生業務の充実・強化のための協調体制の構築
- 地域型再生ファンドの創設
- サービサーを活用した再生支援体制の構築
- 役職員の受入れ

●業務提携の概要

▶業務提携スキーム概要

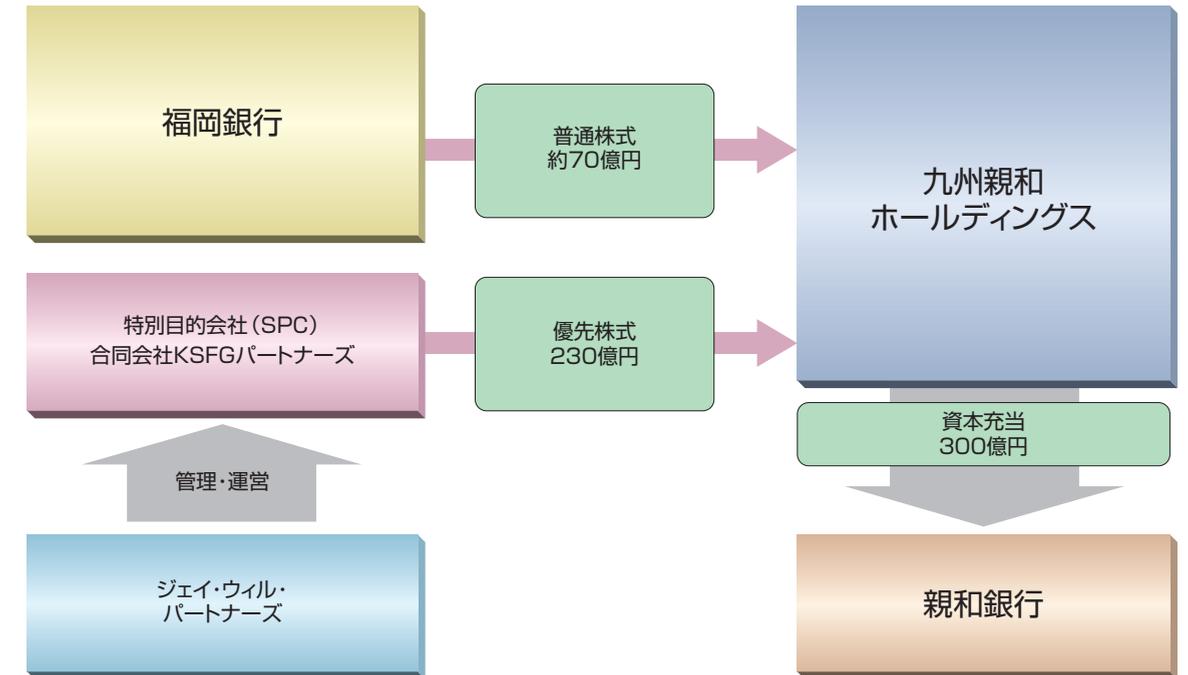


※ジェイ・ウィル・パートナーズは、日本政策投資銀行を含む本邦国内機関投資家および年金基金などが出資する合計1,400億円超のファンドを運営しております。

本提携では、親和銀行が保有する不良債権のうち、オンバランス・オフバランス合わせて1,000億円以上の取扱いを目標といたします。

●資本提携の内容

▶資本提携スキーム概要



- 九州親和ホールディングスが発行する第三者割当増資（普通株式）約70億円を福岡銀行が引受けいたしました。
- 九州親和ホールディングスが発行する第三者割当増資（優先株式）230億円をジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営するSPCが引受けいたしました。
- 九州親和ホールディングスは、300億円を親和銀行の資本に充当いたします。

今回の取り組みにより親和銀行の財務基盤の拡充と企業価値の向上を目指すとともに 地域経済の活性化と地域金融の安定を通じた地域社会への貢献を目指してまいります

地域経済活性化への取り組み状況

●「地域密着型金融推進計画」への取り組み

親和銀行は、平成17年8月に公表しました「地域密着型金融推進計画」に基づき①事業再生・中小企業金融の円滑化、②経営力の強化、③地域の利用者の利便性向上に向けた各種施策の推進を通じて、地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献することを目指しております。

具体的には、地域密着型金融の機能強化を図るため、以下の推進策に積極的に取り組んでおります。

推進計画のおもな進捗状況(平成17年4月～18年9月)

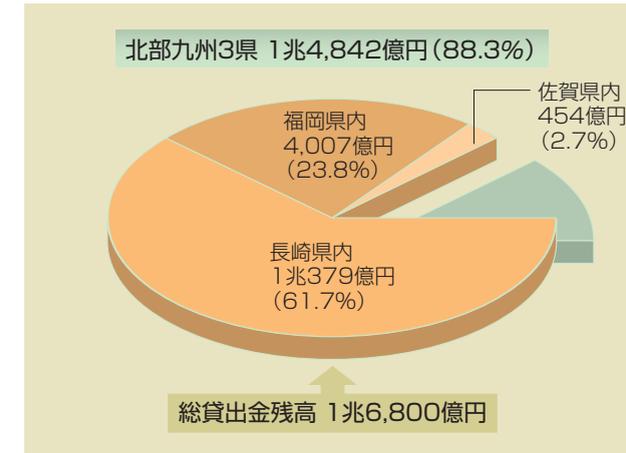


●地域の皆さまとともに

親和銀行は、長崎県を中心に佐賀県、福岡県を含めた「北部九州経済圏」を主要経営基盤と位置付け、「良質な金融サービスの提供」と「円滑な資金供給」を通じて地域経済の活性化に取り組んでおります。

貸出金の状況(平成18年9月30日現在)

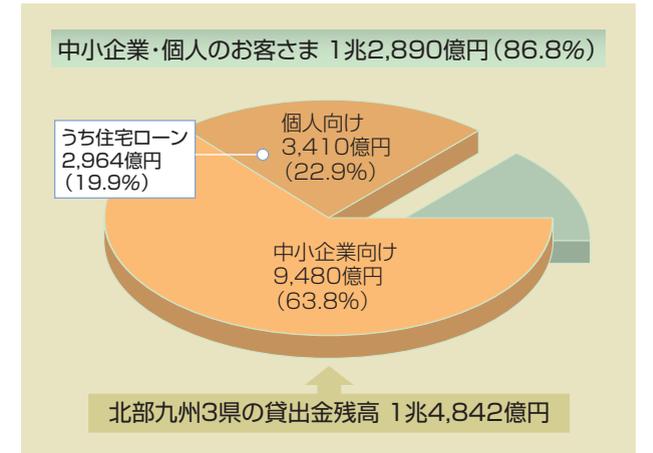
総貸出金に占める北部九州3県の状況



※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。

親和銀行(単体)

北部九州3県におけるお客さま別の状況

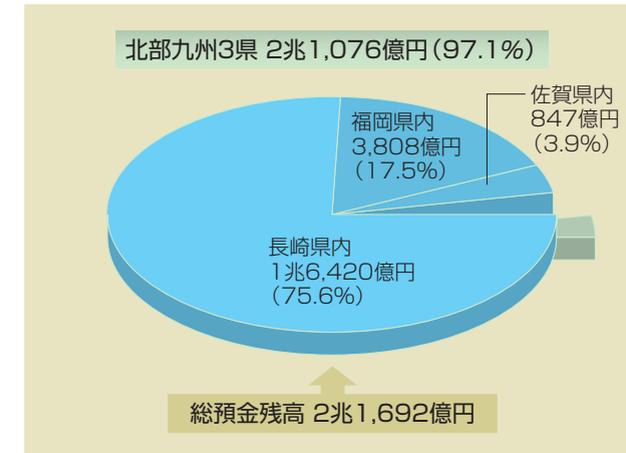


※個人向け貸出金=消費性ローン+住宅ローン
※貸出金残高は、住宅ローン債権証券化前の計数です。

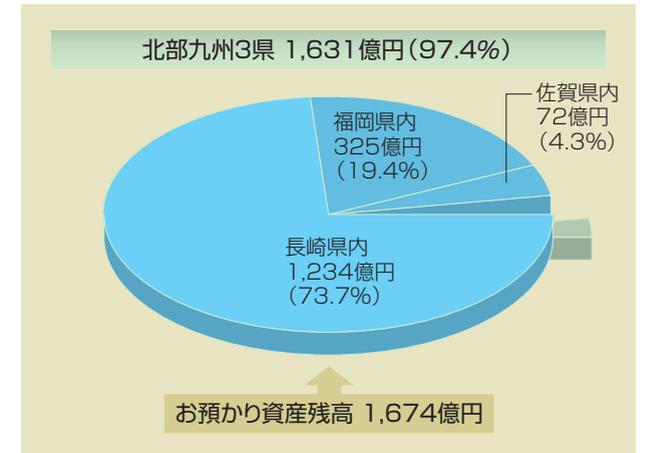
親和銀行(単体)

預金の状況(平成18年9月30日現在)

総預金に占める北部九州3県の状況



お預かり資産の北部九州3県の状況



※お預かり資産=投資信託+公共債+個人年金保険+外貨預金

地域経済活性化への取り組み状況

●中小企業・個人事業主のお客さま向けサポート

しんわビジネスローンプラザ

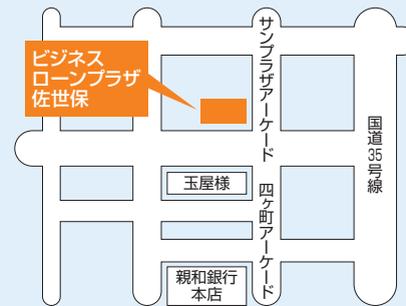
平成18年3月に開設した『しんわビジネスローンプラザ佐世保』の取扱業務を拡大し、平成18年9月1日よりお客さまにご来店いただける相談窓口を新設しました。当プラザでは専門のスタッフが常駐し、お客さまからの事業資金に関するご相談にお応えいたしております。

〈しんわビジネスローンプラザ佐世保〉

- 業務内容**
- 事業資金のお借入のご相談
 - 事業資金のお借入のお申込み・お手続き

しんわローンプラザに
発行！
☎0120-4862-95
FAX 0956-23-6367

受付時間 〈平日〉9:00～17:00 銀行休業日を除く



長崎県佐世保市栄町4-1
西日本商事ビル5階

※当プラザはサービスを提供できる地域に限りがございますので、あらかじめご了承ください。

しんわビジネスマッチングサービス

販路拡大や業務提携などのニーズに対し、親和銀行が情報ネットワークを活用し、お取引先よりビジネスパートナーを紹介するサービス「しんわビジネスマッチングサービス」を開始しております。

〈対象となるお客さま〉

親和銀行とお取引がある法人または個人事業主のお客さま

〈サービスの内容〉

以下のようなニーズを持つお客さまからの依頼に基づき、親和銀行の情報ネットワークを活用した適切なビジネスパートナーのご紹介

- (1)「商品・サービス等」を「売りたい」または「買いたい」
- (2)「業務・工事等」を「受注したい」または「発注したい」
- (3)「販売・生産等」を「委託したい」または「発注したい」
- (4)「業務提携したい」など

法人向けインターネットバンキング 「しんわBizダイレクト」がさらに便利になりました

平成18年10月23日より法人のお客さまの業務効率化と利便性の更なる向上を実現するため、新たなサービスの追加、機能拡張をおこないました。

- 新サービスの追加
 - ・口座振替サービス・地方税納入サービス・連続振込機能等
- 振込・総合振込等の取扱件数拡大
- 振込時における口座確認機能の強化
- 不正取引に対するセキュリティ対策の実施



佐世保工業高等専門学校との産学連携協定

平成18年7月に佐世保工業高等専門学校と「産学連携に関する協定」を締結いたしました。

佐世保工業高等専門学校の研究成果等のシーズと、お客さまの技術ニーズのコーディネートや技術相談などに関する支援等をおこないます。



経済情報のご提供

親和経済文化研究所では、地域経済や主要産業の動向などをまとめた経済情報誌「R&I」の発行や各種調査を通じて企業経営や地域活性化に役立つ様々な情報を提供しております。

【主な業務内容】

- 経済・産業分析
- 地域振興・産業活性化調査
- 経営講演会、シンポジウム等の実施



企業育成への取り組み

グループ会社であるしんわベンチャーキャピタルを中心として、創業支援に積極的に取り組んでおります。

将来性のある有望な中小企業が発行する株式および新株予約権付社債等を、中長期的な保有を念頭にお引き受けするほか、現在2つのファンド（「しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合」、「九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」）を運営しております。

「日本SME格付け」取次ぎ業務

平成18年9月より、中堅・中小企業のお客さまを対象とした「日本SME格付け」の取次ぎ業務を開始しております。

【お客さまのメリット】

- 企業信用力の透明性を向上
- 業務効率性の改善や知名度の向上
- 人材採用の促進および広告宣伝効果
- 商取引の拡大

「保証ファクタリング」取次ぎ業務

平成18年10月より、三菱UFJファクターと業務提携をおこない、「保証ファクタリング」取次ぎ業務を開始しております。

【お客さまのメリット】

- 売掛債権決済の保証
- 取引先の信用状況に関する情報の取得
- 新規販売先に対する信用調査など拡販の支援

地域経済活性化への取り組み状況

●個人のお客さま向けサポート

■個人のお客さま専用店舗 Shinwa Plus

平成17年7月より個人のお客さまの利便性向上を目指し、個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」を順次展開しております。

しんわプラスでは、一人ひとりのお客さまにひとつでも多くの「プラス」をご提供できるようにローカウンターのブース化や営業時間の延長など、多様化する個人のお客さまのニーズにフレキシブルに対応しております。

平成18年11月30日現在、長崎県内で11カ店を展開しており、今後も積極的に展開してまいります。



「しんわプラス」の特徴

- 窓口やATMの営業時間の延長
- 待ち時間の短縮
- 相談しやすいブース式ローカウンターの設置
- インターネット・テレホンバンキングブースの設置
- 各種相談会やイベントの実施

■ローンプラザ～住宅ローン等のご相談～

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日等休日営業もおこなっております。

●佐世保ローンプラザ(本店1F)

ようこそ しんわローンプラザへ
☎ 0120-45-4862

●諫早ローンプラザ(諫早支店2F)

サンキュー しんわローンプラザ
☎ 0120-39-4862

●大塔ローンプラザ

いりぬんローン しんわローンプラザ
☎ 0120-16-4862

●大村ローンプラザ(西大村出張所内)

しんわローンプラザでなっとく
☎ 0120-48-6279

●長崎ローンプラザ(浦上支店2F)

よろしく しんわローンプラザ
☎ 0120-46-4862

●福岡ローンプラザ(福岡支店6F)

しんわローンプラザはいいな
☎ 0120-48-6217

詳しくは、各ローンプラザにお問い合わせください。

■しんわアクティブ倶楽部



「しんわアクティブ倶楽部」は、豊かなセカンドライフを応援するシニア向けの会員サービスです。

- 会報誌「しんわアクト」のお届け
- プレミアム定期預金
- ご宿泊などの優待特典

●地域とのふれあい

地域に根ざした社会貢献活動を行いたいとの願いから、下記の支援活動の他、「小さな親切運動」による地域清掃、ボランティア活動等、積極的に取り組んでおります。

地域行事への参加

「YOSAKOIさせぼ祭り」をはじめ、各地で開催される地域行事にも積極的に参加しております。



財団法人 親和銀行ふるさと振興基金

平成元年に設立した「財団法人 親和銀行ふるさと振興基金」における、地域社会への貢献活動の一環として、地域の産業・文化を支援するために、長崎県内の優れた町おこし活動、県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などに助成を行っております。

平成18年度の助成先は5件で、11月21日に親和銀行本店において贈呈式を行いました。

今回の助成を合わせ助成額累計は303件、総額103,682千円となりました。

スポーツ支援活動

Jリーグ加盟を目指す「V・ファーレン長崎」のオフィシャルパートナーとして参加しております。

また、地域のスポーツ支援活動を目的に、「少年サッカー大会」や「テニス大会」等の開催のお手伝いや協賛を行っております。



防犯ブザーの寄贈

近年、児童たちの安全を脅かすような事件が後を絶たないなかで、安心して生活できる地域社会づくりに貢献させていただきたいという願いから、平成18年4月、長崎県内の新小学一年生約13,000名に防犯ブザーを寄贈しました。

今後も、長崎県内の安全かつ安心した地域社会づくりに貢献してまいります。

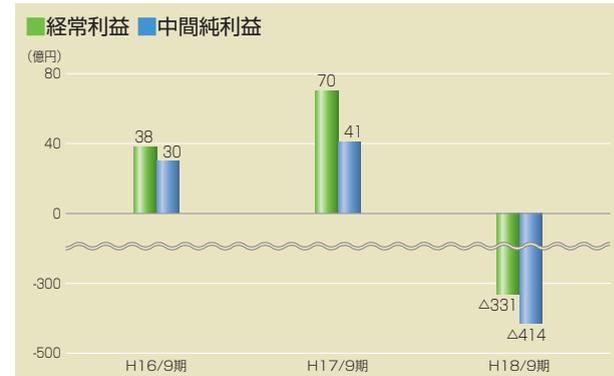


●業務純益、コア業務純益



※住宅ローン債権譲渡益を除く 親和銀行(単体)

●経常利益、中間純利益



親和銀行(単体)

●コア業務純益ROA



※住宅ローン債権譲渡益を除く 親和銀行(単体)

●経費、コアOHR



親和銀行(単体)

●自己資本比率 (九州親和ホールディングス連結)



貸出金残高の減少や競争激化による貸出金利の低下、および預金金利の上昇先行などにより、資金利益は減少しましたが、投資信託や保険等の窓口販売の増強により、役務取引等利益が増加しました結果、銀行の基礎的収益力であるコア業務純益は、89億円となりました。しかしながら、当中間期において抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、極めて厳格に自己査定を行った結果、当初予想を大きく上回る与信関連費用を計上することとなり、最終損失となりました。

グループ全体での連結自己資本比率は、6.22%となりましたが、今般の資本提携により、平成19年3月末では8.0%程度となる見通しです。

●従業員数、店舗数



親和銀行(単体)

収益性を示すコア業務純益ROAは0.72%、効率性を示すコアOHRは63.33%となりました。今後も、貸出金増強やゼロ金利政策解除に伴う貸出金利回りの改善等により基礎的収益力を強化してまいります。

物件費については、平成17年度から進めている「物件費削減プロジェクト」により積極的な取り組みを行ってきたことから、平成19年3月期は、経営健全化計画比マイナス2億円を見込んでいます。引き続き、戦略的支出を行いながら抑制に努め、更なる業務効率化に繋げてまいります。

従業員数・店舗数につきましても、計画を上回るペースでの削減を進めております。今後も、経営資源の再配置等により効率化と営業力の強化をバランス良く進めてまいりますとともに、店舗ネットワークの戦略性・効率性も同時に高め、更なるサービスの向上を図ってまいります。

用語説明

【業務純益】

預金・貸出金・為替業務など、銀行の本来業務から得られる収益力を示します。

【コア業務純益】

業務純益から変動性のある特殊要因の影響を控除し、より厳密に銀行の本来業務の収益を示します。

【経常利益】

業務純益に株式等の損益や不良債権処理にかかる費用などを加減した利益を示します。

【中間純利益】

経常利益に特別損益や税金などを加減した最終的な利益を示します。

用語説明

【コア業務純益ROA】

コア業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

【店舗数】

コンビニATM管理専用店舗、振込入金消込サービス管理専用店舗、海外駐在員事務所を除きます。

【コアOHR】

経費 / (業務粗利益 - 国債等債券損益 - 住宅ローン債権の証券化による譲渡益)

●総預金・お預かり資産残高



総預金が減少するなか、個人預金残高および個人定期性預金残高につきましては、当中間期増加に転じました。また、お客さまの資産運用ニーズの高まりにより、お預かり資産残高は、前期比204億円増加の1,674億円となりました。

●貸出金・住宅ローン残高



貸出金は、住宅ローン債権の証券化や不良債権の残高圧縮、資金需要の低迷等により減少しましたが、住宅ローン債権証券化前の住宅ローン残高は前期比123億円の増加となりました。

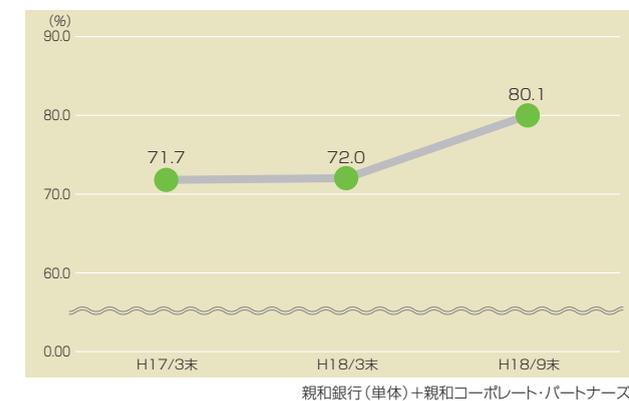
●金融再生法開示基準に基づく保全・引当の状況

(単位: 億円)

項目	債権額A	保全等カバールB	保全率B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	340	340	100.0
危険債権	1,465	1,204	82.2
要管理債権	361	192	53.2
小計	2,166	1,736	80.1
正常債権	14,098	-	-
合計	16,264	-	-

親和銀行(単体) + 親和コーポレート・パートナーズ (単位未満四捨五入)

●保全率



用語説明

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

【危険債権】

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

●金融再生法開示債権残高・比率



当中間期末の保全率は、要管理債権に対しては前期末比3.9ポイント改善の53.2%、危険債権に対しては3.6ポイント改善の82.2%となり、金融再生法開示債権全体では8.1ポイント改善の80.1%となりました。

金融再生法開示債権残高につきましては、極めて厳格に自己査定を行った結果、前期末比267億円増加の2,166億円となり、同比率は2.47ポイント上昇して13.31%となりました。

今後は、福岡銀行ならびにジェイ・ウィル・パートナーズとの業務提携に基づき、両社の事業再生ノウハウを活用して、不良債権問題の解決とお取引先企業の事業再生・早期健全化の同時実現を図ってまいります。

【要管理債権】

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

【保全率】

$$\text{保全率} = \frac{\text{担保・保証+引当金}}{\text{金融再生法開示債権額}}$$

●九州親和ホールディングス(連結)

中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	68,918	預金	2,100,989
コールローン及び買入手形	61,178	譲渡性預金	60,539
買入金銭債権	18	売現先勘定	553
商品有価証券	659	債券貸借取引受入担保金	75,044
金銭の信託	6,787	借入金	14,316
有価証券	641,973	外国為替	12
貸出金	1,596,624	社債	15,000
外国為替	1,832	その他負債	11,252
その他資産	16,018	賞与引当金	915
有形固定資産	46,476	退職給付引当金	13,080
無形固定資産	1,397	負ののれん	44
繰延税金資産	19,200	支払承諾	28,100
支払承諾見返	28,100	負債の部合計	2,319,849
貸倒引当金	△114,049	(純資産の部)	
投資損失引当金	△38	資本金	44,318
資産の部合計	2,375,098	資本剰余金	43,964
		利益剰余金	△38,352
		自己株式	△231
		株主資本合計	49,698
		その他有価証券評価差額金	411
		評価・換算差額等合計	411
		少数株主持分	5,138
		純資産の部合計	55,248
		負債及び純資産の部合計	2,375,098

中間連結損益計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	32,171
資金運用収益	25,280
(うち貸出金利息)	(19,648)
(うち有価証券利息配当金)	(5,307)
役務取引等収益	4,630
その他業務収益	1,127
その他経常収益	1,133
経常費用	65,099
資金調達費用	3,552
(うち預金利息)	(941)
役務取引等費用	1,670
その他業務費用	8
営業経費	15,737
その他経常費用	44,129
経常損失	32,927
特別利益	532
特別損失	305
税金等調整前中間純損失	32,700
法人税、住民税及び事業税	613
法人税等調整額	7,879
少数株主利益	1
中間純損失	41,195

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,318	43,966	3,217	△229	91,272
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△375		△375
中間純損失			△41,195		△41,195
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△1		4	2
連結子会社の増加			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△1	△41,570	△2	△41,574
平成18年9月30日残高	44,318	43,964	△38,352	△231	49,698

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,392	1,392	5,069	97,735
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△375
中間純損失				△41,195
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				2
連結子会社の増加				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△980	△980	68	△912
中間連結会計期間中の変動額合計	△980	△980	68	△42,486
平成18年9月30日残高	411	411	5,138	55,248

●親和銀行（単体）

中間貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	68,915	預金	2,108,700
コールローン	61,178	譲渡性預金	60,539
買入金銭債権	18	売現先勘定	553
商品有価証券	659	債券貸借取引受入担保金	75,044
金銭の信託	6,787	借入金	14,316
有価証券	654,361	外国為替	12
貸出金	1,574,916	社債	15,000
外国為替	1,832	その他負債	10,163
その他資産	14,997	賞与引当金	819
有形固定資産	60,667	退職給付引当金	11,348
無形固定資産	1,394	関係会社支援引当金	761
繰延税金資産	29,497	再評価に係る繰延税金負債	16,305
支払承諾見返	28,100	支払承諾	28,100
貸倒引当金	△100,317	負債の部合計	2,341,666
投資損失引当金	△4,555	(純資産の部)	
		資本金	30,213
		資本剰余金	27,442
		資本準備金	18,042
		その他資本剰余金	9,400
		利益剰余金	△24,396
		利益準備金	12,195
		その他利益剰余金	△36,592
		繰越利益剰余金	△36,592
		株主資本合計	33,259
		その他有価証券評価差額金	1,428
		土地再評価差額金	22,099
		評価・換算差額等合計	23,528
		純資産の部合計	56,787
資産の部合計	2,398,454	負債及び純資産の部合計	2,398,454

中間損益計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	31,515
資金運用収益	25,204
(うち貸出金利息)	(19,533)
(うち有価証券利息配当金)	(5,346)
役務取引等収益	4,350
その他業務収益	1,113
その他経常収益	847
経常費用	64,666
資金調達費用	3,551
(うち預金利息)	(941)
役務取引等費用	1,614
その他業務費用	7
営業経費	15,487
その他経常費用	44,005
経常損失	33,151
特別利益	301
特別損失	279
税引前中間純損失	33,128
法人税、住民税及び事業税	546
法人税等調整額	7,784
中間純損失	41,459

中間株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	4,892	17,088	74,744
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△187	△187	△187
中間純損失						△41,459	△41,459	△41,459
土地再評価差額金の取崩						162	162	162
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△41,484	△41,484	△41,484
平成18年9月30日残高	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	△36,592	△24,396	33,259

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,658	22,261	24,920	99,664
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△187
中間純損失				△41,459
土地再評価差額金の取崩				162
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,230	△162	△1,392	△1,392
中間会計期間中の変動額合計	△1,230	△162	△1,392	△42,877
平成18年9月30日残高	1,428	22,099	23,528	56,787

役員一覧 (平成18年11月30日現在)

●九州親和ホールディングス

取締役社長 (代表取締役)	荒木 隆 繁
専務取締役	森 三 四
常務取締役	渋谷 明 幸
取締役 (総合企画グループマネージャー委嘱)	相 良 克 巳
常勤監査役	川 原 康 廣
監 査 役	坂 本 博
※2 監 査 役	笹 浪 恒 弘
※2 監 査 役	村 上 啓 次 郎

●親和銀行

取締役頭取 (代表取締役)	荒木 隆 繁
専務取締役	森 三 四
専務取締役	津 留 正 純
常務取締役 (福岡地区本部長委嘱)	松 尾 正 剛
常務取締役 (長崎駐在)	山 本 和 雄
常務取締役	上 川 利 幸
常務取締役	川 口 博 樹
常務取締役	渋谷 明 幸
常務取締役	新 名 孝 至
取締 役 (審査部長委嘱)	高 野 道 生
取締 役	相 良 克 巳
※1 取締 役	木 上 勝 征
※1 取締 役	柴 戸 隆 成
常勤監査役	坂 本 博
※2 監 査 役	笹 浪 恒 弘
※2 監 査 役	村 上 啓 次 郎
執行役員 (監査部長)	池 田 昭 夫
執行役員 (長崎支店長兼長崎地区本部副本部長)	西 村 長 吉
執行役員 (営業統括部長兼個人金融部長)	上 条 弘 隆
執行役員 (事業金融部長)	岡 村 晴 榮
執行役員 (総合企画部長)	小 川 正 信
執行役員 (福岡支店長兼福岡地区本部副本部長)	坂 田 辰 雄
執行役員 (本店営業部長)	吉 澤 俊 介

※1 取締役のうち、木上勝征氏および柴戸隆成氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2 監査役のうち、笹浪恒弘氏および村上啓次郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

その他グループ各社 (平成18年11月30日現在)

しんわディーシーカード株式会社

本 社 / 佐世保市栄町4-1
事業の内容 / クレジットカード業務

親和ビジネスサービス株式会社

本 社 / 佐世保市浜田町2-2
事業の内容 / 銀行事務代行業務

しんわ不動産サービス株式会社

本 社 / 佐世保市島瀬町10-12
事業の内容 / 担保不動産評価・調査業務

株式会社親和経済文化研究所

本 社 / 佐世保市島瀬町10-12
事業の内容 / 調査研究業務

親和リース株式会社

本 社 / 福岡市中央区西中洲6-27
事業の内容 / リース業務

親和コーポレート・パートナーズ株式会社

本 社 / 佐世保市島瀬町10-12
事業の内容 / 債権管理・再生支援業務

しんわベンチャーキャピタル株式会社

本 社 / 佐世保市島瀬町10-12
事業の内容 / 株式公開支援業務

西九州保証サービス株式会社

本 社 / 佐世保市島瀬町4-24
事業の内容 / 信用保証業務

九州ユニオンクレジット株式会社

本 社 / 佐世保市島瀬町4-24
事業の内容 / 信用保証業務

株主の皆さまへ

単元未満株式を保有されている皆さまへ

法律の改正に基づく定款の変更により、単元未満株式を保有されている株主の方は、2003年7月より単元株への買増しが可能になりました。買増し分の購入価格は、手続きに必要な書類と買増概算金のみずほ信託銀行またはみずほインベスターズ証券の受付窓口に着した日の終値になります。

なお、従来通り単元未満株の買取り（当社に対する売却）も行っております。

以上の手続きをご希望の方は、みずほ信託銀行にお問い合わせください。

お問い合わせ先
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 **0120-288-324** (フリーダイヤル)

株式のご案内

決 算 日	毎年3月31日	公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
定 時 株 主 総 会	毎年6月		長崎市において発行する長崎新聞
配当金受領株主確定日	毎年3月31日および中間配当の支払いを行うときは毎年9月30日	株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社
基 準 日	定時株主総会の基準日は毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株 式 取 扱 手 数 料	〈株式名義書換〉 無料 〈再発行および所持株券交付〉 1枚につき210円(税込) 〈単元未満株買取手数料〉 買取代金に対して当社所定の方法で算出した額	郵 便 物 送 付 先	〒135-8722
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 福岡証券取引所	お 問 い 合 わ せ 先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
証 券 コ ー ド	8340	同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

店舗ネットワーク (平成18年10月31日現在)

長崎県：100カ所

●佐世保市		●長崎市		●西海市		●松浦市		●五島市	
本店営業部	佐世保市役所支店	●大野中央出張所	佐世保市役所支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
京町支店	宇久支店	●大野中央出張所	宇久支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
南支店	権常寺出張所	●大野中央出張所	権常寺出張所	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
大宮支店	●長崎市	●大野中央出張所	●長崎市	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
浜田町支店	長崎支店	●大野中央出張所	長崎支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
宮田町支店	大波止支店	●大野中央出張所	大波止支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
大野支店	●長崎市	●大野中央出張所	●長崎市	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
日野支店	長崎支店	●大野中央出張所	長崎支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
卸本町支店	大波止支店	●大野中央出張所	大波止支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
相浦支店	●長崎市	●大野中央出張所	●長崎市	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
日宇支店	長崎支店	●大野中央出張所	長崎支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
早岐支店	大波止支店	●大野中央出張所	大波止支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
三川内支店	●長崎市	●大野中央出張所	●長崎市	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
●花高出張所	長崎支店	●大野中央出張所	長崎支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
●黒髪出張所	大波止支店	●大野中央出張所	大波止支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
●天神出張所	●長崎市	●大野中央出張所	●長崎市	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
●上相浦出張所	長崎支店	●大野中央出張所	長崎支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
世知原支店	大波止支店	●大野中央出張所	大波止支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
吉井支店	●長崎市	●大野中央出張所	●長崎市	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市
小佐々出張所	長崎支店	●大野中央出張所	長崎支店	●長崎駅前出張所	大瀬戸支店	●大浦出張所	●大村市	●大村市	●大村市

福岡県：22カ所

●福岡市近郊		●北九州市		●その他福岡県内	
福岡支店	渡辺通支店	春日支店	小倉支店	飯塚支店	●その他福岡県内
大名支店	別府橋支店	那珂川支店	北九州支店	久留米支店	●その他福岡県内
西新支店	飯倉支店	前原支店	徳力支店	八女支店	●その他福岡県内
塩原支店	産大前支店	●北九州市	戸畑中央支店	八幡支店	●その他福岡県内
	姪浜支店	八幡支店	八幡中央支店	大牟田支店	●その他福岡県内

佐賀県：6カ所

店舗外自動サービスコーナー：4カ所	
伊万里支店	武雄支店
嬉野支店	鹿島支店
佐賀中央支店	唐津支店

熊本県：1カ所

熊本支店

大分県：1カ所

大分中央支店

山口県：2カ所

下関中央支店	宇部支店
--------	------

大阪府：1カ所

大阪支店

東京都：1カ所

東京支店

海外：1カ所

上海駐在員事務所

振込入金消込サービス管理専用店舗：1カ所

振込専用支店

コンビニATM管理専用店舗：2カ所

ローソンATM支店	コンビニATM統括支店
-----------	-------------

※1 ●マークの店舗は個人業務特化店舗「しんわプラス」
 ※2 平成18年12月18日(月)に「しんわプラス」(出張所)へ変更
 ※3 平成18年12月18日(月)に「しんわプラス」(出張所)へ変更
 ※4 平成18年11月20日(月)に出張所へ変更
 ※5 平成19年1月15日(月)に「しんわプラス」(出張所)へ変更

ATMネットワーク (平成18年10月31日現在)

親和銀行のカードがますます便利に!! 41都道府県でご利用いただけます!

ATM配置マーク

- イーネットATM
- ローソンATM
- セブン銀行ATM
- 親和銀行ATM

店舗ネットワーク合計

店舗	138
店舗外自動サービスコーナー	22,178
イーネットATM	6,586
ローソンATM	3,837
セブン銀行ATM	11,587
親和銀行ATM	168

(単位:カ所、カ所)

